

平成 23 年度
決算状況

団体コード	132187	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	福生市	23年度交付税地区区分	Ⅱ-8

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	22年 59,796 人	過疎山村離島不交付区域行政圏	首都圏近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基準財政需要額	8,793,167 千円	
	増減率 (22年/17年) △ 2.1 %			・東京たま広域資源循環組合 ・西多摩衛生組合	基準財政収入額	6,313,463 千円	
住民基本台帳	24.3.31 56,919 人			<収益事業>	標準財政規模	11,698,491 千円	
	対前年度増減率 △ 1.0 %				うち臨時財政対策債発行可能額	1,100,991 千円	
	(参考) 65才以上人口	面積	10.24 k㎡	<その他>	財政力指数	0.741 単年度 (0.718)	
	24.3.31 12,248 人			・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・瑞穂畜場組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	実質収支比率	5.3 %	
決算収支の状況 (千円)		平成23年度	平成22年度		公債費負担比率	7.9 %	
1. 歳入総額	A	22,349,352	21,940,240		経常収支比率	94.9 %	
2. 歳出総額	B	21,730,132	21,554,307		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	9,006,056 千円	
3. 歳入歳出差引額 (A-B)	C	619,220	385,933		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,830,270 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源	D	0	68,583		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	6,336,820 千円 (1,642,310)	
5. 実質収支 (C-D)	E	619,220	317,350		将来にわたる財政負担 A + B - C	5,499,506 千円	
6. 単年度収支	F	301,870	77,826		積立基金取崩額	440,079 千円	
7. 積立金	G	466	565		収益事業収入	0 千円	
8. 繰上償還金	H	0	0		健全化判断比率※		
9. 積立金取崩額	I	0	0		実質赤字比率	- (13.09) %	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	302,336	78,391		連結実質赤字比率	- (18.09) %	
					実質公債費比率	2.4 (25.0) %	
					将来負担比率	- (350.0) %	
一 般 職 員 (24.4.1 現在)				特 別 職 等 (24.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬) 月額	
一 般 職 員	342	111,796	326,889	市 町 村 長	18.4.1	858,000	
うち技能労務職	24	8,193	341,375	副 市 町 村 長	18.4.1	737,000	
教 育 公 務 員	1	441	441,000	教 育 長	18.4.1	692,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	7.4.1	527,000	
合 計	343	112,237	327,222	副 議 長	7.4.1	471,000	
				議 員	7.4.1	447,000	
公 営 事 業 の 状 況	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (20 人)		
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 12,504	1,141,100	9	加 入 世 帯 数	11,950 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	8,397	532,197	12	被 保 険 者 数	19,706 人	
	後期高齢者医療	20,097	123,899	4	1世帯当り保険税調定額	116,681 円	
	下水道事業	218,329	190,000	6	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 税 調 定 額	70,757 円	
					被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	345,626 円	
					保 險 税 (料)	1,326,379 千円	
					保 險 給 付 費	4,414,341 千円	
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	898,057 千円	
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,659 千円	
					介 護 給 付 費 納 付 金	378,263 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	經常収支率 %	
											歳入
地方税	7,914,613	35.4	7,309,593	59.8	人件費	3,807,365	17.5	3,578,341	3,547,702	28.1	
地方譲与税	110,714	0.5	110,714	0.9	うち職員給	2,344,399	10.8	2,166,651	2,162,069	17.1	
利子割交付金	51,382	0.2	51,382	0.4	扶助費	6,388,118	29.4	1,894,538	1,888,648	14.9	
配当割交付金	22,847	0.1	22,847	0.2	債費	1,221,642	5.6	1,174,730	1,174,730	9.3	
株式等譲渡所得割交付金	5,053	0.0	5,053	0.0	元利償還金	1,221,521	5.6	1,174,609	1,174,609	9.3	
地方消費税交付金	601,709	2.7	601,709	4.9	一時借入金利息	121	0.0	121	121	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	11,417,125	52.5	6,647,609	6,611,080	52.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,275,176	15.1	2,231,459	1,942,604	15.4	
地方特例交付金	82,939	0.4	82,939	0.7	維持補修費	64,037	0.3	36,180	34,447	0.3	
地方交付税	2,940,963	13.2	2,481,148	20.3	補助費等	3,135,616	14.4	2,318,294	2,160,090	17.1	
普通	2,481,148	11.1	2,481,148	20.3	積立金	561,637	2.6	556,936			
特別	459,808	2.1			投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
震災復興特別	7	0.0			繰出金	2,359,849	10.9	2,194,973	1,238,233	9.8	
交通安全対策特別交付金	11,730	0.1	11,730	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
小計	13,254,998	59.3	12,190,163	99.7	投資的経費	916,692	4.2	187,686		歳入一般財源等	
分担金・負担金	194,239	0.9	0	0.0	うち人件費	15,827	0.1	15,827		14,792,357千円	
使用料	190,769	0.8	34,057	0.3	普通建設事業費	896,507	4.1	182,501			
手数料	182,549	0.8	0	0.0	補助	315,915	1.4	17,616			
国庫支出金	3,834,290	17.2			単独	580,592	2.7	164,885		經常経費充当一般財源等	
都支支出金	3,143,701	14.1			その他	0	0.0	0			
財産収入	18,188	0.1	4,348	0.0	災害復旧事業費	20,185	0.1	5,185		11,986,454千円	
寄附金	1,255	0.0			失業対策事業費	0	0.0	0		減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の經常収支比率	
繰入金	489,094	2.2			合計	21,730,132	100.0	14,173,137		98.0%	
繰越金	385,933	1.7									
諸収入	174,336	0.8	111	0.0							
地方債	480,000	2.1									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(400,000)	(1.7)									
合計	22,349,352	100.0	12,228,679	100.0							
市町					税						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	歳出	
											市町村民税
市町村民税	3,270,902	41.3	△ 2.8	3,335,738	0	議会費	335,384	1.5	335,384		
法人税	340,262	4.3	6.3	270,929	23,345	総務費	2,621,550	12.1	2,399,850		
固定資産税	3,213,450	40.6	△ 0.5	3,103,559	0	民生費	10,116,339	46.6	5,041,424		
軽自動車税	59,206	0.8	3.2	59,713	0	衛生費	2,638,639	12.1	1,674,446		
市町村たばこ税	425,773	5.4	15.2	339,244	0	労働働費	299,037	1.4	162,536		
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	44,219	0.2	40,227		
特別土地保有税	0	0.0	皆減	0	0	商工費	138,859	0.6	107,166		
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,307,549	6.0	744,211		
目的	605,020	7.6	△ 1.4	0	0	消防費	951,434	4.4	712,005		
入湯税	0	0.0	0.0	0	0	教育費	2,035,295	9.4	1,775,973		
事業所税	0	0.0	0.0	0	0	災害復旧費	20,185	0.1	5,185		
都市計画税	605,020	7.6	△ 1.4	0	0	公債費	1,221,642	5.6	1,174,730		
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合計	7,914,613	100.0	△ 2.3	7,109,183	23,345	合計	21,730,132	100.0	14,173,137		
平成23年度大規模事業（単位：百万円）											
納税義務者数	・次世代モビリティ活用モデル事業				50	徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	
個人均等割	・牛浜駅自由通路整備事業				185						
	・防衛施設周辺道路整備事業				61						
28,154人	・福生南公園整備事業				66						
	・第三市営住宅エレベーター設置事業				149						
法人税割	・第二小学校校庭改良事業				20	市町村税合計	98.1	29.3	93.9		
	1,749人						(徴収猶予分除く)	(98.1)	(29.3)	(93.9)	
					市町村民税	97.9	24.5	91.3			
						純固定資産税	98.1	41.1	96.0		
						国民健康保険税(料)	86.0	21.1	66.4		